



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 東北電力株式会社

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 海輪 誠

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長

(氏名) 本多 和彦

TEL 022-225-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,039,483	13.2	109,486	756.7	87,623	—	67,369	—
26年3月期第2四半期	918,023	8.7	12,780	—	△8,183	—	1,897	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 67,160百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 2,560百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	135.06	134.87
26年3月期第2四半期	3.80	3.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,235,500	625,562	13.8
26年3月期	4,243,037	574,595	12.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 583,391百万円 26年3月期 535,355百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の期末配当予想については、引き続き未定としております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,180,000	6.9	132,000	54.1	88,000	125.3	68,000	98.2	136.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付資料】P5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	502,882,585 株	26年3月期	502,882,585 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	4,016,238 株	26年3月期	4,157,765 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	498,796,103 株	26年3月期2Q	498,687,847 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等については、【添付資料】P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び本日公表の「平成27年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

【参考】

平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,970,000	7.5	110,000	30.8	70,000	81.1	57,000	58.2	114.26

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(1) 経営成績に関する説明	・ ・ ・ ・ ・ P 2
① 収支の状況	・ ・ ・ ・ ・ P 2
② 販売電力量の状況	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(2) 財政状態に関する説明	・ ・ ・ ・ ・ P 2
① 資産、負債及び純資産の状況	・ ・ ・ ・ ・ P 2
② キャッシュ・フローの状況	・ ・ ・ ・ ・ P 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	・ ・ ・ ・ ・ P 3
(4) 配当に関する説明	・ ・ ・ ・ ・ P 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	・ ・ ・ ・ ・ P 5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・ ・ ・ ・ ・ P 5
3. その他の情報	・ ・ ・ ・ ・ P 5
(1) 追加情報	・ ・ ・ ・ ・ P 5
4. 四半期連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・ P 6
(1) 四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・ P 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・ P 11
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・ P 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・ ・ ・ ・ ・ P 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 収支の状況

収益面では、当社において、販売電力量は減少したものの、料金改定や燃料費調整額の影響などにより、電灯・電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ1,214億円（13.2%）増の1兆394億円、四半期経常収益は前年同期に比べ1,210億円（13.1%）増の1兆430億円となりました。

一方、費用面では、円安などによる燃料費の増加があったものの、被災水力発電所の復旧に伴う稼働増などにより燃料費の増加幅を抑制できたことに加え、減価償却費や人件費が減少したほか、引き続き経費全般にわたる徹底した効率化に取り組んだ結果、四半期経常費用は前年同期に比べ252億円（2.7%）の増加にとどまり、9,553億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期に比べ958億円増の876億円となりました。

また、四半期純利益は当社の退職給付制度改定益142億円を特別利益に計上したことなどから、前年同期に比べ654億円増の673億円となりました。

② 販売電力量の状況

販売電力量は、東日本大震災からの復興の動きなどが続いているものの、前年に比べ春先の気温が高く、夏場の気温が低めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前年同期に比べ1.1%減の363億キロワット時となりました。

このうち、特定規模需要以外の需要については、3.1%減の122億キロワット時、特定規模需要については、前年同期と同水準の241億キロワット時となりました。

(単位：百万 kWh, %)

		26年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期	前年同期比
特定 以外 規模 の 需 要	電 灯	10,819	10,463	96.7
	電 力	1,743	1,712	98.2
	計	12,562	12,175	96.9
特定規模需要		24,140	24,132	100.0
合 計		36,702	36,307	98.9

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、減価償却の進行などによる固定資産の減少などから、前年度末に比べ75億円（0.2%）減の4兆2,355億円となりました。

負債は、長期借入金や支払手形及び買掛金などが減少したことなどから、前年度末に比べ585億円（1.6%）減の3兆6,099億円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ509億円（8.9%）増の6,255億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前年度末から1.2ポイント上昇し、13.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が増加したことなどから、前年同期に比べ1,003億円(158.0%)増の1,638億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が減少したことなどから、前年同期に比べ140億円(10.8%)減の1,153億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出が減少したことなどから、前年同期に比べ353億円(93.0%)減の26億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、3,752億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の利益予想については、原子力発電所の再稼働時期など供給力の見通しが不透明であることに加え、経営効率化の深掘りの検討を継続的に進めているところであり、費用を合理的に算定することが困難な状況であったため、これまで未定としておりましたが、今般、現時点における需給状況及び経営効率化の検討状況などを踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

連結業績予想における売上高は、当社において、料金改定の影響や燃料費調整額の増加などにより、2兆1,800億円程度(前年度比6.9%増)となる見通しです。なお、前回発表予想と比較し、販売電力量の減少などにより、下方修正しております。

経常利益は、安定供給の維持に必要な修繕費の増加などがあるものの、昨年9月の料金値上げの影響が通期に及ぶことに加え、経費全般にわたる徹底した効率化の継続的な取り組みなどにより、880億円程度となる見通しです。

当期純利益については、680億円程度となる見通しです。

(連結業績予想)

(単位:億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	22,000	—	—	—
今回発表予想(B)	21,800	1,320	880	680
増減額(B-A)	△200	—	—	—
増減率(%)	△0.9	—	—	—
(ご参考) 前期実績(平成26年3月期)	20,388	856	390	343

(個別業績予想)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	20,100	—	—	—
今回発表予想 (B)	19,700	1,100	700	570
増減額 (B-A)	△ 400	—	—	—
増減率 (%)	△ 2.0	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)	18,331	840	386	360

【主要諸元】

項目	平成27年3月期		(ご参考) 前期実績 (平成26年3月期)
	今回発表予想	前回発表予想	
販売電力量 (億 kWh)	775 程度	783 程度	775
原油CIF価格 (ドル/バーレル)	107 程度	110 程度	110.0
為替レート (円/ドル)	106 程度	105 程度	100
原子力設備利用率 (%)	0.0	—	0.0

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項目	今回発表予想
原油CIF価格 (1ドル/バーレル)	43 程度
為替レート (1円/ドル)	53 程度

(4) 配当に関する説明

当社は、配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当社の平成27年3月期中間配当については、上記の基本的な方針及び東日本大震災等により毀損した財務体質の回復の状況などを総合的に勘案し、平成26年3月期の期末配当金と同じく、1株当たり5円とさせていただきます。

なお、平成27年3月期の期末配当予想については、今後の需給状況等を踏まえた通期の業績、原子力発電所の再稼働を巡る状況等を踏まえた中長期的な収支見通し及び財務体質の今後の回復状況等を慎重に見極める必要があることから、引き続き未定としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、主として割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が135百万円減少し、退職給付に係る負債が20,771百万円増加するとともに、利益剰余金が15,672百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響は軽微であります。

3. その他の情報

（1）追加情報

（退職給付制度の改定による特別利益）

当社は、平成26年7月1日、金利水準の変動による退職給付債務・費用の変動を抑制するため、ポイント制の退職一時金及び確定給付企業年金において、利息相当分のポイントを算定する際の利率を固定利率（2.0%）から10年国債応募者利回りに連動した変動型利率（上限5.0%、下限1.5%）に変更する退職給付制度の改定を実施いたしました。

これに伴い、14,268百万円を退職給付制度改定益として、特別利益に計上しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
資産の部		
固定資産	3,536,579	3,503,259
電気事業固定資産	2,490,103	2,468,138
水力発電設備	177,991	173,279
汽力発電設備	302,117	337,877
原子力発電設備	291,103	278,919
内燃力発電設備	71,048	49,325
送電設備	663,930	654,380
変電設備	241,109	237,249
配電設備	621,967	620,225
業務設備	98,637	95,354
その他の電気事業固定資産	22,197	21,526
その他の固定資産	212,886	208,788
固定資産仮勘定	223,394	226,578
建設仮勘定及び除却仮勘定	223,394	226,578
核燃料	153,546	159,485
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	118,817	124,755
投資その他の資産	456,648	440,268
長期投資	96,447	93,738
使用済燃料再処理等積立金	85,132	80,477
退職給付に係る資産	1,249	883
繰延税金資産	170,504	163,392
その他	103,805	102,578
貸倒引当金(貸方)	△491	△802
流動資産	706,458	732,240
現金及び預金	147,052	97,873
受取手形及び売掛金	186,930	179,385
たな卸資産	85,747	80,071
繰延税金資産	68,613	59,356
その他	219,007	316,639
貸倒引当金(貸方)	△892	△1,085
合計	4,243,037	4,235,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,905,467	2,815,242
社債	1,013,359	984,766
長期借入金	1,446,137	1,392,491
使用済燃料再処理等引当金	89,032	85,364
使用済燃料再処理等準備引当金	14,066	14,347
災害復旧費用引当金	7,031	7,018
退職給付に係る負債	160,449	159,878
資産除去債務	106,476	107,699
再評価に係る繰延税金負債	1,698	1,693
その他	67,216	61,981
流動負債	762,974	794,696
1年以内に期限到来の固定負債	245,231	331,969
短期借入金	44,475	38,770
支払手形及び買掛金	160,581	125,695
未払税金	29,512	33,377
災害復旧費用引当金	2,462	1,598
その他	280,711	263,285
負債合計	3,668,441	3,609,938
株主資本	518,262	567,624
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,678
利益剰余金	248,093	297,169
自己株式	△7,950	△7,665
その他の包括利益累計額	17,093	15,767
その他有価証券評価差額金	3,235	5,481
繰延ヘッジ損益	△1,635	△2,054
土地再評価差額金	△1,226	△1,228
為替換算調整勘定	1,180	1,084
退職給付に係る調整累計額	15,539	12,484
新株予約権	670	809
少数株主持分	38,569	41,361
純資産合計	574,595	625,562
合計	4,243,037	4,235,500

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業収益	918,023	1,039,483
電気事業営業収益	827,204	929,016
その他事業営業収益	90,818	110,467
営業費用	905,242	929,997
電気事業営業費用	812,972	825,560
その他事業営業費用	92,270	104,437
営業利益	12,780	109,486
営業外収益	3,950	3,530
受取配当金	501	615
受取利息	1,136	1,047
固定資産売却益	106	33
持分法による投資利益	703	—
その他	1,503	1,833
営業外費用	24,914	25,393
支払利息	21,748	20,181
その他	3,165	5,211
四半期経常収益合計	921,973	1,043,014
四半期経常費用合計	930,157	955,390
経常利益又は経常損失(△)	△8,183	87,623
特別利益	16,220	14,268
退職給付制度改定益	16,220	14,268
税金等調整前四半期純利益	8,037	101,891
法人税、住民税及び事業税	2,334	7,569
法人税等調整額	5,270	25,547
法人税等合計	7,604	33,116
少数株主損益調整前四半期純利益	433	68,775
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,463	1,405
四半期純利益	1,897	67,369

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益	433	68,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	650	2,312
繰延ヘッジ損益	905	△418
為替換算調整勘定	571	△98
退職給付に係る調整額	—	△3,410
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	2,127	△1,614
四半期包括利益	2,560	67,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,014	65,622
少数株主に係る四半期包括利益	△1,453	1,538

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日から 平成25年9月30日まで)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,037	101,891
減価償却費	132,053	110,895
原子力発電施設解体費	—	2,194
固定資産除却損	2,506	1,974
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,217	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△25,994
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△3,621	△3,668
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	270	281
災害復旧費用引当金の増減額(△は減少)	△23,588	△877
受取利息及び受取配当金	△1,638	△1,662
支払利息	21,748	20,181
売上債権の増減額(△は増加)	△2,872	2,845
仕入債務の増減額(△は減少)	△52,233	△34,909
その他	38,087	12,608
小計	83,534	185,760
利息及び配当金の受取額	1,649	1,677
利息の支払額	△20,981	△20,092
法人税等の支払額	△693	△3,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,509	163,866
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△133,799	△119,194
投融資による支出	△1,963	△3,403
投融資の回収による収入	1,919	6,702
その他	4,429	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,413	△115,374
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,677	69,791
社債の償還による支出	△70,000	△46,290
長期借入れによる収入	25,732	12,590
長期借入金の返済による支出	△45,772	△32,570
短期借入れによる収入	148,675	72,301
短期借入金の返済による支出	△204,515	△78,006
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	22,000	72,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△2,000	△68,000
配当金の支払額	△54	△2,526
少数株主への配当金の支払額	△483	△487
その他	△1,334	△1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,075	△2,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△103,932	45,823
現金及び現金同等物の期首残高	294,951	329,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	39
現金及び現金同等物の四半期末残高	191,019	375,252

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。